HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	＜第3回研究会＞大学との知的連携による地域活力の創出
Author(s)	小磯, 修二
Citation	地域経済経営ネットワーク研究センター年報, 2, 63-64
Issue Date	2013-03
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/52503
Type	bulletin (article)
File Information	rebn-2-63.pdf

Instructions for use

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

＜第３回研究会＞

大学との知的連携による地域活力の創出

小磯　修二

大学の新たな役割として地域社会の発展への寄与，貢献が求められているが，その方途については各大学において未だ模索の状況である。私の釧路公立大学地域経済研究センター（以下，「センター」という）における13年間の実践的な研究活動の経験からお話をしたい。

釧路公立大学は，24年前に日本の地方都市では初めて誕生した公立大学である。国が設置は難しいというのを敢えて押し切って地元地域が連携してつくり上げたという経過がある。それだけに地域貢献活動については建学の理念ともなっており，その経験は少しはお役に立つかもしれないと考える。

釧路公立大学地域経済研究センターは，1999年６月に設立され，地域への貢献，地域の課題解決に社会科学系の大学の研究活動としてどのように貢献しうるのか，いわば地域のシンクタンクという重い役割を担って出発した。センターの活動の中心となるスキームは，地域の課題に対応した研究プロジェクトを機動的に組織し，調査研究を通じて課題解決に向けた支援を進めていくことである。プロジェクトを組織していく上での大きな特徴は，必要な資金，体制について出来る限り外部化して，コストを最小限に柔軟な運営を心がけた。センターの体制は最小限とし，専任研究者は教授職１名のみで，それに研究助手１名，事務局１名の体制である。13年間で32の共同研究プロジェクト（研究費総額で，約１億３千万円）を展開して，延べで260名以上の研究者がプロジェクトに参加したが，そのうち９割以上は外部からの参加である。大学内の参加は１割にも満たない。これは地方の大学において幅広い地域課題に対応した多くの専門研究者を置くことは難しいことから，必要な人材は柔軟に外部から招くことにより，機動的で効率的な研究プロジェクトを進めていこうというねらいであった。資金についても大学予算に頼らず，研究プロジェクトごとに必要な外部資金を民間から得て共同研究プロジェクトを進めていった。また，地元人材の育成も心がけた。これまで参加した研究員の内，約70名が地元の行政や民間の人々である。これは，調査研究のテーマに関係する自治体職員や民間人が一緒に共同研究に参加することによって，地域の人材育成を進めていくことをねらったものである。調査研究の成果を受け取るだけでなく，調査研究のプロセスに積極的に参加し，一緒に活動することによってノウハウを身につけ，またそこからは，緩やかな地域の知的ネットワークも形成され，今後同じような地域の課題，あるいは新しい問題が出てきたときに，地元の人材でそれを解決していくことにもつながる。そこから地域の考える力を持続的に高めていくことにもなる。このような活動スキームは，機動的に対応していくことが求められることから，文

部科学省が示すルールにこだわることなく，柔軟なルールを構築できるかどうかが鍵となる。

具体的にこれまでセンターで実施した共同研究プロジェクトは，地域産業，交通，政府システム，福祉，国際交流，地方財政と幅広い分野にわたる。そこでは，社会科学の知見を生かした，科学的，実証的な分析によりその課題を洗い出し，解決に向けての方向を示していくことに重きをおいた。活動の視点としては，①大学が提供すべき知の技術とは何か，②地域内外をつなぐ役割をどこまで果たせるか，③地域住民の挑戦する意欲，意識の醸成に向けてどこまで効果的な研究成果を示せるか，を常に考えていた。

例えば，地域がこれから地域資源を活かして発展していくために，観光に対する期待は釧路地域においても大変大きかったが，具体的にどのような方策を取れば，地域の産業発展，雇用創出に結びついていくのかが分からないという状況であった。それを受けてセンターでは，地域内の詳細な観光消費実態を調査し，独自の観光消費分析用の地域産業連関表を作成し，地域における観光産業の実態を明らかにしていった。そこで，予想以上に幅広い産業が観光消費の経済波及効果を受けていることや，地域内生産物の調達を高めることで経済効果や雇用効果が非常に高まることなどを実証的に示していくと，関係する事業者の観光に取り組む意識が次第に変化しはじめた。またこれらの研究成果を受けて，釧路市の観光振興マスタープランを策定するなど自治体政策づくりにも関与していった。

福祉の分野では釧路地域は全国に比して，極めて生活保護受給世帯が多いという問題があった。この課題については，地域の実態を詳細に探るとともに，福祉の分野だけでなく，教育政策，産業政策の専門家も入れた研究プロジェクトチームを組織し，福祉政策の枠組みだけでそれを解決していくことは難しいこと，産業政策や教育政策等幅広い分野の地域の政策として課題解決に向けて行く方向性を提起した。それを契機に，釧路市は独自の自立支援に向けてのプログラムを立ち上げ，現在では全国的にも注目される釧路市独自の自立支援政策が展開されるようになった。さらに，最近では，自治体の財政健全化に向けたテーマや，釧路市の都市経営戦略など，自治体政策の根幹となるテーマの調査研究を進めている。

もちろん大学の側にも課題は多い。地域経済研究センターの役割は，医療の世界でいえば高度医療を目指す専門医ではなく，プライマリー・ケアを行う総合医である。幅広い地域の問題に対して大学が応えていくためには，まず問題の所在を理解し，解決につながる専門家，研究者への橋渡しをしていく総合的な判断，知見が求められる。しかしながら，大学の研究者育成のシステムは言わば専門医育成を目指しているのが実態である。大学が地域社会にしっかり向き合っていくためには，実践的な地域研究，政策研究を志す研究者の育成を図り，それら研究者の活動に対する評価を高めていくことが大切であろう。

地域のアカデミックインフラとしての大学と官民との機動的な相互連携により，地域政策形成における産学官連携をどのように展開していくかは，地域の持続的，安定的な発展に向けての今後の重要なテーマである。

私が研究活動で心がけたことは，研究の供給側ではなく，地域課題をかかえる需要側の立場で研究プロジェクトを組み立てていくこと。説得力ある科学的分析手法を用いて，研究成果の概要パンフを作成するなど分かりやすい発信をしながら，より多くの人々に参加意識の醸成を図ること，さらに研究活動終了後も，出来る限り展開活動に参加していくことであった。